

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和62年度		根拠法令・例規等
総合計画	大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 下水道課 合 職・氏名 業務係長 岩崎和久 先 電 話 66-9701 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策	10 下水道	
事務事業名	04	水洗化普及事務	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	下水道処理区域内の排水設備設置義務者
目 的 (何のために)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、下水道処理区域内の家屋、事務所等の下水道への接続の促進を図る
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	水洗化率の向上

事業の実績			
	細 事 業 名	事業の説明	
目的を達成するために実施した事業	啓発事業	広報紙への記事掲載および未接続者への啓発	
	水洗便所改造資金融資あっせん事務	水洗化工事費に対する銀行融資のあっせんと利子の一部補給	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円		17	12	12
	必要人員	人		0.00人	0	0.25人
	必要人員	人		0	1,271	0.11人
	事業費	千円		17	1,283	885
財源	国 庫 支 出 金	千円				
	受 益 者 負 担					
	繰 入 金					
	市 債					
	その他(助成金)					
一 般 財 源			17	1,283	885	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	融資あっせん利子補給件数	説明	融資あっせん利子補給を行っている件数		
	結果指標量	件	7	5	3
	対前年比	%	-	71.4%	60.0%
	活動コスト	円	17,000	1,282,800	964,000
単位当たりコスト		2,429	256,560	321,333	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
水洗化率	目標値(A)	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値(B)	91.1%	91.6%	91.2%	到達目標値
	達成率(B/A)	101.22%	101.78%	101.33%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
水洗化人口/下水道処理区域内人口					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度		
市民参画度			B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	平成24年度は平成14～16年度供用開始区域で未接続の99世帯に臨戸訪問を実施、平成25年度も引き続き臨戸訪問により水洗化の普及を図る						

総合評価		総合評価
下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の保全を図るには、水洗化の啓発活動は重要である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		C

平成26年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	引き続き普及促進を図っていく						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら